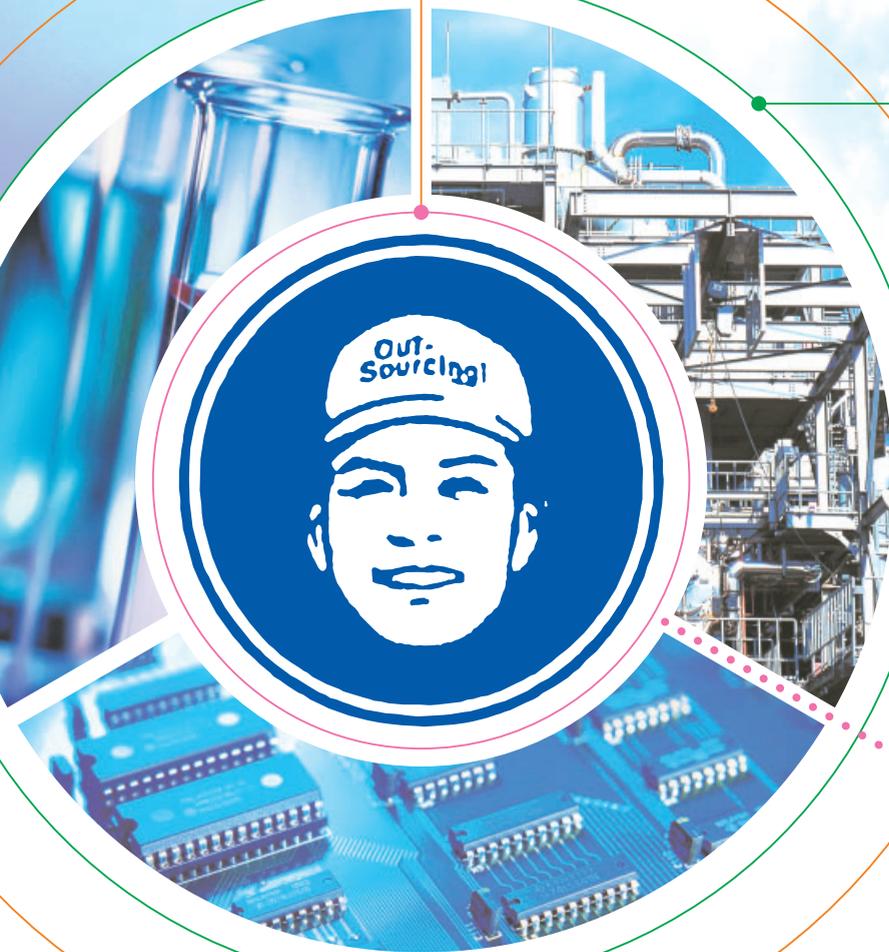


第11期 中間報告書

2007年1月1日～2007年6月30日



経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
2007年12月期上半期トピックス	4
営業の概況	5
中間財務ハイライト	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書/中間連結キャッシュ・フロー計算書/中間連結株主資本等変動計算書	9
株式データ	10
会社概要	11

Message

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第11期中間報告書（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、メーカーの生産性向上を目的としてメーカーの設計・開発・実験・評価・製造業務を行う生産アウトソーシング・サービスを全国的に展開しております。

当中間連結会計期間における生産アウトソーシング業界を取り巻く環境は、原油高や米国の景気後退懸念があったものの、国内における生産は比較的堅調であり、メーカーの生産アウトソーシング活用ニーズは引き続き旺盛なものでありました。

一方、当業界における懸念事項でありました、派遣型ビジネスモデルにも拘らずメーカーと業者の契約が請負契約であったという状況は、行政の派遣と請負の区分を明確化させる指導強化に伴い終焉を迎えました。また、この指導の際、適正請負化を図るか、または派遣契約に切り替える必要が生じますが、大半の生産アウトソーシング業者には適正請負に必要な生産技術ノウハウがないことから、ほとんどが派遣契約に切り替えることとなりました。

しかしながら、派遣では、メーカーが生産アウトソーシングを活用する最大の理由である「生産変動への対応」が難しい上、「クレーンク期間への対応」という大きな問題を抱えることとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、独自のキャリアアップ制度や教育システムを構築して人材を育成する等の取り組みにより、メーカー並みの生産技術ノウハウを身につけ、このメーカー喫緊の課題に対する解決策として「適正請負」を推進しております。

このような取り組みは、顧客メーカーから高い評価をいただくとともに、適正請負事業所における生産性向上の取り組みが奏功し、当中間連結会計期間において、顕著に業績を回復することができました。

今後も、当社グループでは、「適正請負」をはじめとしてメーカーニーズに的確に対応した事業拡大をすることにより企業価値向上に取り組み、株主の皆様のご期待に応える経営に邁進してまいりますので、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
土井 春彦

2007年9月

「適正請負の取り組み」が順調に進展し、高利益率を実現

前期より当社グループが推進しております「適正請負」は、顧客メーカーからの高い評価をいただき、着実に進捗しております。今後につきましても、「適正請負」を推進し、派遣型ビジネスモデルからの脱却により他社との差別化を進め、業績の大きな拡大を果たしてまいります。

これまでに適正請負化が完了しております事業所（9ヵ所のモデル事業所）では、当中間連結会計期間におきまして既に派遣契約事業所を大きく上回る高利益率を達成しております。

事業所区分別の売上高・売上総利益（率）

区 分	売上高(百万円)	売上総利益(百万円)	売上総利益率(%)
派遣契約(時間単価請求)事業所	6,174	947	15.3
適正請負化を目指す(推進中)事業所	3,786	702	18.5
適正請負事業所	1,005	236	23.4

※株式会社アネブルは大型の設備投資を伴う事業であり、ビジネスモデルが異なり売上総利益率も高いため、除外しております。

派遣型ビジネスモデルから高収益ビジネスモデルである「適正請負」への転換を推進してまいります。

子会社株式会社アネブルにて、第2実験棟の建設に着手

自動車産業に特化し技術サービスを提供する子会社株式会社アネブルにて、主力事業でありますエンジン性能試験につき、環境問題対策により環境性能の向上が必要となっておりますことから、今後、性能試験への需要は大きな拡大が見込めるものと判断し、エンジン試験設備（第2実験棟）の増設に着手しております。



株式会社アネブルにて稼働中の第1実験棟と技術研修棟

当社医薬事業部にて、神戸動植物環境専門学校と提携

高まる医薬メーカーからの医薬品技術者への需要に対応するため、神戸動植物環境専門学校との提携により高度分析・バイオ関連技術者の育成と教育を行う仕組みを整えました。当社より先端の実習機器を無償貸与の上、「HPLC（高速液体クロマトグラフィー）研修コース」を当社専用コースとして開設し、即戦力の輩出を促進してまいります。



無償貸与した「3次元データ解析システムを搭載した高速液体クロマトグラフ」

当中間連結会計期間におきましては、多くのメーカーが製品寿命の短命化やグローバルな価格競争が進展する事業環境に直面していることから、外部資源を活用したフレキシブルな生産変動対応へのニーズは非常に高く、当業界への需要は引き続き旺盛な状況にありました。一方、多くのメーカーでは行政の派遣と請負の区分を明確化させる指導強化により、適正請負化を図るか、または派遣契約に切り替える必要が生じましたが、適正請負化には生産アウトソーシング業者がメーカーと同等の高い生産技術ノウハウを取得し、工程を一括して請負う必要があり、ほとんどの業者ではこのような生産技術ノウハウを有していないことから、大半のメーカーが派遣契約へ移行しております。

しかしながら、派遣契約では生産変動に合わせてフレキシブルに人材を増減できないことに加え、「クーリング期間」という制限が伴うことから、その対応も必要となり、メーカーの多くは派遣契約への移行により重大な課題を抱える状況に陥っております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、同業他社では信頼や実績の面から実現が困難である顧客メーカーとのパートナーシップを構築し、独自のキャリアアップ制度や教育システム等の導入により人材育成体制を整え、メーカーと同等の生産技術ノウハウを取得することにより「適正請負」を行える体制の構築を推進しております。このようにして、派遣契約への

移行により重大な課題を抱えることとなったメーカーに対し、「適正請負」を推進したことから、多くのメーカーより高い評価を得ることとなり、差別化が困難であり、かつ、過当競争となる派遣型ビジネスモデルからの脱却が進みました。

これらの結果、売上高につきましては、以前の派遣型のように、「採用人数イコール売上」ではなく、当社が目指す「適正請負」により人員採用を必要としなくても生産効率を上げることによる売上拡大体制を構築できたことに加え、子会社アネブルの業容拡大も寄与し、前年同期と比べ大きく増加することとなりました。

利益面につきましては、「適正請負」を実現した事業所において、独自の生産管理システムの導入や教育・研修制度による能力開発及び評価・報酬制度によるモチベーション向上等の取り組みを継続的に行い、生産性向上を実現したことから、一人当たりの売上高を高めることができ、売上総利益は順調に推移いたしました。また、市場環境に対応した売上拡大のための体制整備は既に前期にて完了したことから、販売費及び一般管理費が微増に止まったことも、利益面に大きく貢献することとなりました。

この結果、売上高は前中間期比2,021,138千円増の11,708,539千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は556,907千円増の385,678千円、経常利益は547,755千円増の377,129千円、中間純利益は319,765千円増の206,720千円という結果になりました。

通期の見通し

当社グループの通期業績予想につきましては、下半期につきましても適正請負事業所の拡充と継続的な生産性向上に向けた取り組みにより、特に、利益面での好調な推移を見込んでおりますが、現在、新中期経営計画の策定を進める中で精査しており、現時点では、通期業績予想数値を修正していません。新中期経営計画が確定次第、速やかに開示する予定であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2006年12月期 中間期 (実績)	2006年12月期 通期 (実績)	2007年12月期 中間期 (実績)	2007年12月期 通期 (予想)
売上高	9,687	21,197	11,708	26,300
営業利益	△ 171	119	385	810
経常利益	△ 170	118	377	790
当期純利益	△ 113	97	206	435

【個別】

(単位:百万円)

	2006年12月期 中間期 (実績)	2006年12月期 通期 (実績)	2007年12月期 中間期 (実績)	2007年12月期 通期 (予想)
売上高	9,091	19,161	10,272	23,000
営業利益	△ 89	195	341	720
経常利益	△ 86	194	338	710
当期純利益	△ 47	160	191	404

※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

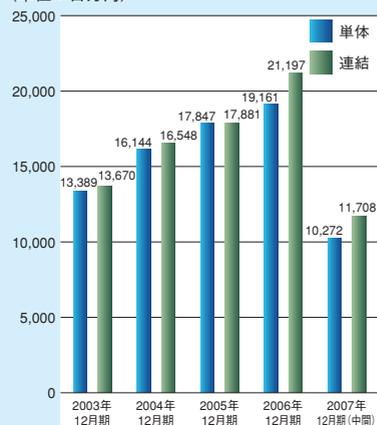
中期経営計画等の進捗状況

当社グループでは、2006年2月17日付にて「中期経営計画（2006年12月期より2008年12月期）」を発表しておりますが、前期において一部の同業社や人材サービス業界での行政罰が相次いで発生したことから、当社においては、更にコンプライアンスを重視した経営方針のもと取引先の整理を行い適正請負推進に注力することとなりました。更に、2007年6月29日付にて厚生労働省から「製造業の請負事業の適正化及び雇用管理の改善に関する研究会報告書」が発表される等、事業環境の変化が顕著であります。

当社といたしましては、「適正請負」の提案が多くのメーカーより高い評価を集めていることから、業績は順調に推移しておりますが、事業環境の変化に対応した施策を反映させた内容とするため、「新中期経営計画」の策定を進めており、確定次第、速やかに開示する予定であります。

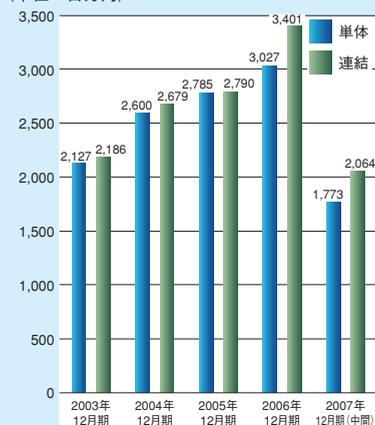
売上高

(単位：百万円)



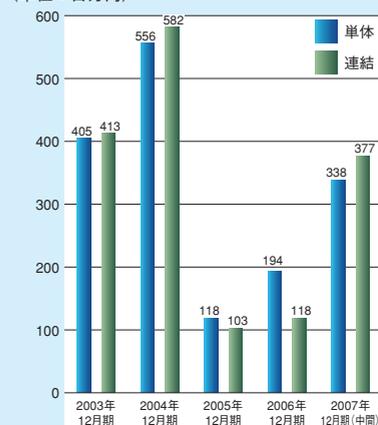
売上総利益

(単位：百万円)



経常利益

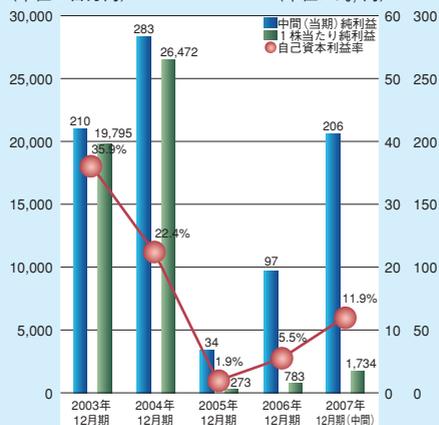
(単位：百万円)



中間(当期)純利益/1株当たり純利益/自己資本利益率

(単位：百万円)

(単位：%, 円)

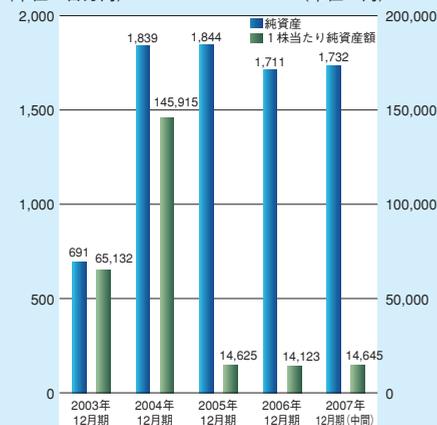


※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

純資産/1株当たり純資産額

(単位：百万円)

(単位：円)



※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

総資産/総資産経常利益率

(単位：百万円)

(単位：%)



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,313,944	3,641,176
現金及び預金	650,626	544,329
① 受取手形及び売掛金	2,339,713	2,713,539
たな卸資産	78,749	94,859
その他	246,839	290,205
貸倒引当金	△1,984	△1,756
固定資産	1,804,850	1,534,336
有形固定資産	868,606	824,525
建物及び構築物	587,146	549,463
その他	281,459	275,062
無形固定資産	466,196	378,783
連結調整勘定	227,924	181,631
その他	238,272	197,152
② 投資その他の資産	470,046	331,027
投資有価証券	235,795	133,261
敷金保証金	195,551	149,404
その他	38,917	49,070
貸倒引当金	△217	△709
繰延資産	2,602	382
資産合計	5,121,396	5,175,895

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2006年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,759,757	2,897,504
支払手形及び買掛金	27,860	21,015
短期借入金	638,831	177,148
未払金	1,539,252	1,760,475
未払費用	153,158	289,784
未払法人税等	40,059	215,109
未払消費税等	143,208	222,850
預り金	197,245	196,120
賞与引当金	4,623	—
その他	15,518	15,000
固定負債	666,504	545,836
社債	77,500	62,500
③ 長期借入金	524,620	371,043
退職給付引当金	14,141	18,791
その他	50,243	93,502
負債合計	3,426,262	3,443,341
(純資産の部)		
株主資本	1,693,087	1,728,313
資本金	460,915	472,525
資本剰余金	571,715	583,325
利益剰余金	660,457	1,041,554
④ 自己株式	—	△369,090
評価・換算差額等	△2,161	2,028
新株予約権	—	1,514
少数株主持分	4,208	697
純資産合計	1,695,133	1,732,554
負債純資産合計	5,121,396	5,175,895

当中間連結会計期間のコメント

中間連結貸借対照表

- ① 事業規模拡大により売掛金が増加
- ② 投資有価証券の償還および敷金の返済により減少
- ③ 長期借入金の返済により減少
- ④ 自己株式の取得により発生

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2006年 1月 1日 至 2006年 6月30日)	(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)
① 売上高	9,687,401	11,708,539
売上原価	8,229,033	9,644,414
② 売上総利益	1,458,367	2,064,125
③ 販売費及び一般管理費	1,629,597	1,678,446
④ 営業利益又は営業損失 (△)	△171,229	385,678
営業外収益	8,315	3,742
営業外費用	7,711	12,290
④ 経常利益又は経常損失 (△)	△170,626	377,129
特別利益	44,169	1,162
特別損失	7,223	1,435
税金等調整前中間純利益又は中間純損失 (△)	△133,680	376,856
法人税、住民税及び事業税	27,045	200,960
法人税等調整額	△18,086	△32,319
少数株主利益	—	1,498
少数株主損失	29,594	—
④ 中間純利益又は中間純損失 (△)	△113,044	206,720

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2006年 1月 1日 至 2006年 6月30日)	(自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,555	666,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,310	48,244
② 財務活動によるキャッシュ・フロー	693,932	△783,497
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	217,067	△68,665
現金及び現金同等物の期首残高	412,908	589,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	629,975	520,679

当中間連結会計期間のコメント

中間連結損益計算書

- ①単体の「適正請負」に向けた提案活動やコンプライアンス体制に対し顧客の高い評価を得て、派遣モデルからの脱却が進捗し、好調に推移。子会社株式会社アネブルの業容拡大も寄与し、連結売上高は順調に拡大
- ②適正請負事業所での生産性向上により、売上総利益率は前年同期比2.5ポイント改善し17.6%を達成
- ③環境に対応した売上拡大のための体制整備は既に前期に完了しており、売上拡大に伴い販管費率は前年同期比2.6ポイント改善し、14.3%に低下
- ④営業利益、経常利益、中間純利益共に前年同期より大幅改善し、今後も上昇を見込む

中間連結キャッシュ・フロー計算書

- ①業績の回復に伴う税金等調整前中間純利益の好転により増加
- ②短期借入金および長期借入金の返済、自己株式の取得により減少

中間連結株主資本等変動計算書

- ①自己株式の取得により減少

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新予約	株権	少数株主	純資分	資産計
	資本金	剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額	・算等計					
平成18年12月31日残高	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916	64	64	733	△797	1,711,917			
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	3,060	3,060	—	—	6,120	—	—	—	—	6,120			
剰余金の配当	—	—	△36,365	—	△36,365	—	—	—	—	△36,365			
中間純利益	—	—	206,720	—	206,720	—	—	—	—	206,720			
① 自己株式の取得	—	—	—	△160,078	△160,078	—	—	—	—	△160,078			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,964	1,964	781	1,495	4,240			
中間連結会計期間中の変動額合計	3,060	3,060	170,355	△160,078	16,396	1,964	1,964	781	1,495	20,636			
平成19年6月30日残高	472,525	583,325	1,041,554	△369,090	1,728,313	2,028	2,028	1,514	697	1,732,554			

株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	127,390株
当期末株主数	5,452名

新株予約権の状況

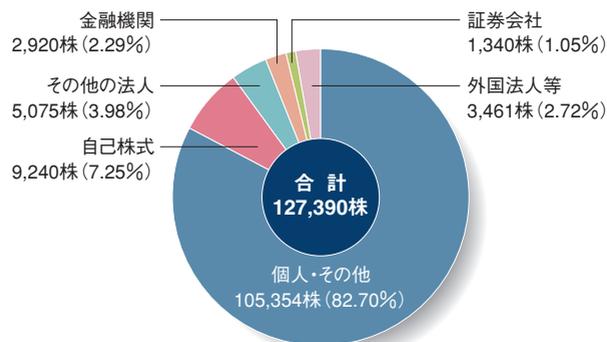
新株予約権 (平成16年9月10日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,240個	1,240株	無償
新株予約権 (平成17年5月31日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
290個	290株	無償
新株予約権 (平成18年4月24日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,650個	1,650株	無償
新株予約権 (平成18年7月14日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
150個	150株	無償

大株主

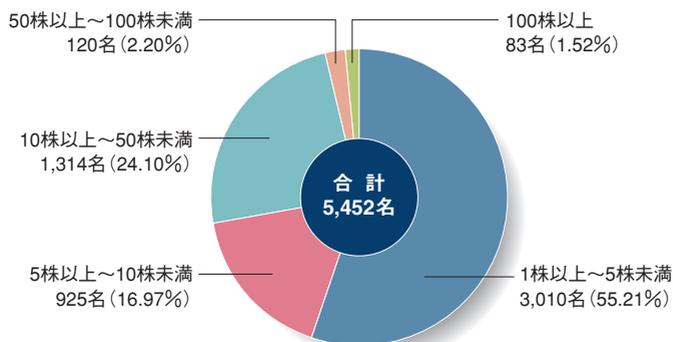
株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	42,800	33.59
佐野 美樹	5,000	3.92
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	3,314	2.60
土井 千春	3,100	2.43
有限会社トリリオン	2,490	1.95
日本証券金融株式会社	2,424	1.90
静岡キャピタル株式会社	1,190	0.93
アウトソーシング従業員持株会	1,046	0.82

(注) 上記以外に自己株式9,240株がございます。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株主分布状況



■会社概要

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億7,252万5千円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業
加盟団体	日本経済団体連合会 日本製造アウトソーシング協会

■役員

代表取締役社長	土井 春彦
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	鈴木 一彦
常勤監査役	木下 好正
監査役	浅羽 忠克

■連結会社

商号	株式会社アネブル
設立	2005年3月
資本金	7,500万円
主な事業内容	輸送用機器製造業に特化し、高度な技術分野にも対応した生産アウトソーシング事業
商号	株式会社モルティ
設立	1988年11月
資本金	1,000万円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業

OUT-SOURCING

■営業ネットワーク



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会……………毎年3月中
- 期末配当基準日……12月31日
- 中間配当基準日……6月30日
- 株式の名義書換
株主名簿管理人……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所……東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先……〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
- 同取次所……………三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社 **アウトソーシング!**

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11-1

静銀・中京銀静岡駅南ビル3F

TEL 054-281-4888

www.outsourcing.co.jp

R100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています